

東アジア首脳会議（EAS）を通じた 「対立から協調へ」の取組

ASEAN 日本政府代表部参事官
鈴木 孝宏

■はじめに

「対立から協調へ」。現在国際社会が様々な地政学的課題に直面し、国際秩序が重大な挑戦に晒される中、ASEAN から日本をはじめとする域外国に届くメッセージです。しかし、こうした ASEAN の声は、必ずしも昨今起きている事象を踏まえて出てきたものではなく、第二次世界大戦やベトナム戦争など、大国による対立の影響を大きく受けた歴史的経緯を踏まえて、地域の切実な声として我々の胸に響いています。

ASEAN は、そうした大国間対立 (major power rivalry) が地域に与える影響を排除し、ASEANを中心としてパートナーと共に経済成長を遂げていくことを目指しており、こうした今後の大きな方針として ASEAN が策定したのが、「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック (AOIP)」です。AOIP の鍵となる要素の一つとして「An Indo-Pacific region of dialogue and cooperation instead of rivalry」が掲げられており、日本をはじめとする域外国が、こうした ASEAN の方針をどのように支え、取り組んでいくのかが問われています。

■地域共通の課題に首脳主導で取組む東アジア首脳会議（EAS）

ASEAN は、域内の平和と経済成長を目的として、1967 年に創設されました。その後、ASEAN は、アジアの地域協力の推進に積極的に取り組み、ASEAN 地域フォーラム (ARF) (1994 年)、ASEAN+3 (1997 年)、東アジア首脳会議 (EAS) (2005 年) といった多層的な ASEAN 中心の枠組みを創設しました。

ASEAN 主導の地域協力枠組み



今回は、ASEAN に加えて日中韓豪 NZ 印米露が参加する東アジア首脳会議（EAS）という ASEAN 主導の枠組みについて述べたいと思います。

EAS は、地域及び国際社会の重要な問題について首脳間で率直な対話をを行うとともに、地域共通の課題に対し首脳主導で具体的協力を進展させる目的で、2005 年 12 月にクアラルンプール（マレーシア）で発足しました。設立当時は、ASEAN、日中韓の三カ国に加えて、豪 NZ 印が加盟国となり、2011 年からは米露が正式参加し、政治・安全保障分野の取り組み強化を確認しました。日本は、EAS を地域にとって戦略的に重要な政治・安全保障問題に関する首脳間対話と協力の場として重視し、積極的に貢献しています。

EAS では、毎年首脳会議の際に、議長声明（参加国である程度調整しつつ、最後は議長の裁量で発出されるもの）に加えて、特定の分野の協力に関する首脳声明（各國合意の基で発出するもの）を発出してきました。例えば 2021 年には、メンタルヘルス協力、観光回復を通じた経済成長、持続可能



EAS 参加国大使級会議（出典：ASEAN 事務局）

な回復、の三つの首脳声明が発出されました。当時コロナ禍において様々な課題が生じる中で、ポストコロナに向けてどのような協力をっていくのかといった観点から、EAS 参加国間で協議・交渉を行い、成果文書として首脳声明が発出されました。こうした文書の交渉は、ジャカルタにある各國 ASEAN 代表部間で、首脳会議直前まで連日・連夜交渉が行われるのが恒例となっています。

■EAS 首脳声明をめぐる攻防

2022 年 2 月、露によるウクライナ侵略が始まり、EAS における議論も激しくなり、同時の議長国であるカンボジアは非常に難しい舵取りが求められる展開となりました。EAS 首脳声明をめぐる交渉においても、こうした現下の情勢を踏まえた記載振りとすべしとして、各國間で厳しい協議・交渉が行われました。しかし最終的に、EAS 参加各國間で一致することができず、米露が参加した 2011 年以降毎年発出してきた EAS 首脳文書の発出は見送られ、議長声明として発出されることになりました。

2023 年の議長国インドネシアは、こうした 2022 年の EAS 首脳声明の経緯、そして 2022 年の G20 議長としての経験も踏まえ、EAS 首脳声明を必ず発出させるという強い意志をもって取り組んできました。また、インドネシアは、冒頭述べた AOIP の推進に積極的に取り組んでおり、日本としては、こうした議長国インドネシアを支えるべく交渉に取り組んできました。

日本は、2019 年に AOIP が採択されたことを受け、AOIP への支持をいち早く表明し、翌 2020 年に AOIP 協力に関する首脳声明を日 ASEAN 首脳会議で採択しました。その後、他の対話国は同様の声明を採択し、AOIP はいまや、ASEAN と域外との協力を形成していく上で最も重要な指針文書の一つとなっています。こうした AOIP の重要性を様々な立場の国が参加する EAS で確認することは、まさに ASEAN が目指す「対立から協調」を促進することにつながるというのが、議長国インドネシアの強い思いであり、日本としてこれを最大限後押しすることが重要と考え、EAS の交渉に取り組んできました。最終的に同年の EAS 首脳声明において、EAS として AOIP の実施等に係る ASEAN の努力への支持が明確に記載される形で採択されました。

■活発に進められる EAS の協力

EAS の枠組みでは、ジャカルタ・ベースで EAS 参加国の各國 ASEAN 代表部大使が集まる「EAS Group」と呼ばれる会合が年に 3 回程度開催されています。こうした公式な会議以外にも、各國の ASEAN 代表部の間で、日常的に様々な形で意見交換・協議が行われています。

冒頭申し上げたとおり、EAS は首脳主導のフォーラムであり、毎年の首脳声明や 5 年単位で策定され

る行動計画を基に、各種協力案件についても協議が行われています。2023年8月には、議長国インドネシアが主導する形で、沿岸経済開発に関するEASワークショップ(EAS Workshop on Developing Coastal Economy)が開催され、同年11月には豪日韓インドネシアとASEAN事務局共催のAOIP海洋協力に関するセミナーに多くのEAS参加国が参加しました。今後のEAS協力においては、2023年のEAS首脳声明を踏まえて、いかにAOIP協力を進めていくかが一つの大きな焦点となっています。

■「心と心」の信頼に基づくASEAN外交

今後のASEANの舞台において求められる日本の役割は何か、昨年の日ASEAN友好協力50周年でその方針を示しました。

昨年の日ASEAN特別首脳会議で採択した「日本ASEAN友好協力に関する共同ビジョン・ステートメント」において、「信頼のパートナー(Trusted Partners)」がタイトルとして掲げられています。日本がこれまでの歴史や協力を通じて積み重ねてきた「心と心」の繋がる信頼こそが、日本の対ASEAN外交における強みであり、それを基に、地域におけるASEAN主導の枠組みや国際社会におけるASEANの努力を支えていくこと、また日本が触媒(カタリスト)となって協力を進めていくことが重要と考えています。

その具体化は、AOIPの具体的な協力プロジェクトを形成していくことにとどまらず、文書の策定、円滑な会議の運営など、様々な形があり得ると考えています。これまで築き上げてきた信頼関係に胡座をかくことなく、ASEANの現場にいるASEAN日本政府代表部としても、これまで進めてきた様々な取組も踏まえつつ、さらに知恵を絞って協力を進めていきたいと思います。



日ASEAN友好協力50周年記念シンポジウム（出典：ASEAN事務局）



日本ASEAN友好協力50周年特別首脳会議記念撮影（出典：首相官邸ホームページ）

■おわりに

「対立から協調へ」。これは、昨年日本が議長を務めたG7広島サミットのテーマ「分断と対立ではなく協調の国際社会の実現」と軌を一にするものです。現下の厳しい安全保障環境において、「法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序」がかつてない挑戦を受ける中、ASEANは最も近く重要なパートナーです。

昨年の日ASEAN特別首脳会議では、「全ての国が平和と繁栄を追求でき、民主主義、法の支配、良い統治、人権と基本的自由の尊重といった原則が守られる世界」というビジョンで一致しました。新たな50年の日ASEAN関係は始まったばかりですが、今から50年先の未来を見据え、次の世代においても日ASEAN関係が基盤となって地域の平和と安定を実現できるように、一步一步、取り組みを進めていくことが重要と考えています。